

市長の市政に対する考え方を問う

問

平成24年12月定例会において「市民の声」収集について尋ねたが、その際、市長は、「市政の原点は市民との対話にある。さまざまな機会を通して市民との対話を重ねていきたい」と述べた。更に、今回の施政方針の中でも「積極的にキヤッヂボールを積み重ね、意思疎通を図り、その過程で得られた結論について、理解・納得いただきながら前に進めていく、そんな納得のできる市政を推進していきたい」と市民のための市政を強調している。そのためには、市民に正確な情報を提供し、姿勢を示して本音で語り、議論を重ねていく中で信頼が生まれ、互いの真意がみえると思うが、市民のための市政についてどのように考えているのか。

また、市长選挙以来、一連の経過の中で、市内分断の現状がみられる。合併してから今日まで、融和一体に向けた取組に市民はもとより各種団体など行政や議会も積極的に取り組んでき

た。時間をかけ、相互の理解と協力に併せ、互いの地域間交流も図り、融和のまちづくりに努力してきたが、今や合併そのものが多かったことは事実である。この現状をどのように認識し、今後、修復に向かってどう取り組むのか。

答

現在、本市では防災や地域医療、子育て施策など、行政が取り組むべき課題が山積しており、市政を停滞させることは許されない状況にある。市民本位の市政運営ができるようしっかりと努力していきたい。



地域審議会

会・各地区の住民説明会などを通じ、地域間の格差を訴える市民が多かったことは事実である。市民感情として、格差意識を感じることは問題であり、格差意識が何によるものか、さまざまな角度から検証し、その解決策を示しながら、広く情報公開していくことで初めてお互いの理解が生まれ、真の融和が図られるものと考えている。

高齢者が市内を起点・終点とする一般バス路線を利用する際に、市が発行する利用者証を提示することで1乗車につき利用者負担額100円で乗車できる制度であり、対象バス路線は、瀬戸内運輸株式会社、せとうち周桑バス株式会社の計9路線13系統である。バス会社に支払う助成金は、前年度1人当たりの平均運賃収入300円から個人負担金100円を差し引いた200円に利用見込み者数延べ3万2千人を乗じて積算しております。平成25年度は7月運用開始からの9か月分、483万円の予算を計上した。助成対象者は、現在実施している高齢者タクシーユ用助成事業の対象年齢と整合性を図り、75歳以上としている。

なお、本事業は現行の一般バス路線を活用することによって高齢者の外出支援を行うものであり、本事業による現行バス路線の変更、便数の見直しは予定されているのか。

院や買い物などの外出を支援するとともに、路線バスの利用促進を図るために実施するものである。事業内容は、75歳以上の高齢者が市内を起点・終点とする一般バス路線を利用する際に、市が発行する利用者証を提示することで1乗車につき利用者負担額100円で乗車できる制度であり、対象バス路線は、瀬戸内運輸株式会社、せとうち周桑バス株式会社の計9路線13系統である。バス会社に支払う助成金は、前年度1人当たりの平均運賃収入300円から個人負担金100円を差し引いた200円に利用見込み者数延べ3万2千人を乗じて積算しております。平成25年度は7月運用開始からの9か月分、483万円の予算を計上した。助成対象者は、現在実施している高齢者タクシーユ用助成事業の対象年齢と整合性を図り、75歳以上としている。

建築物の天井や照明器具などの非構造部材の落下防止工事は、平成26・27年度の2か年で実施予定の体育館などの耐震改修工事の際に実施できるよう検討したいと考えている。

どう進める？

屋内運動場の天井などの耐震対策

(公明党西条市議団)

問 平成24年9月、文部科学省の通知により、公立学校における屋内運動場の天井などについて、平成25年度中に学

問 高齢者路線バス利用事業の目的と事業内容、助成対象を75歳以上とした理由を問う。

また、本事業は路線バスの利用促進を図る目的もあるとのことであるが、実施に伴い、現行バス路線の変更、便数の見直しは予定されているのか。

本事業は、市内の75歳以上の高齢者を対象に、通

答 小・中学校校舎耐震改修は、平成20年度から実施しており、平成25年度までに校舎は100パーセント完了し、体育馆などを含めた全棟の耐震化率は約80パーセントとなる見込みであるが、次年度以降も耐震改修を行い、体育馆なども含めた耐震化率は、平成27年度末には100パーセントとなる見込みである。

建築物の天井や照明器具などの非構造部材の落下防止工事は、平成26・27年度の2か年で実施予定の体育館などの耐震改修工事の際に実施できるよう検討したいと考えている。